2026 年 10 月 8 日

立教大学国際学術研究交流制度

2026 年度「招へい研究員」報告書

１．招へい概要

受入教員	所属･職	異文化コミュニケーション学部・准教授
	氏名	日下部　尚徳
受入学部・研究科･研究所		アジア地域研究所
招へい研究員	所属・職	Professor, Department of Political Science, Faculty of Social Sciences, University of Dhaka 所属機関所在国：バングラデシュ
	氏名	S M Ali REZA
招へい期間		2026 年 8 月 15 日～2026 年 9 月 4 日（21 日間）
研究経費		640,880 円

２．滞在中の活動

来日日および離日日を含め、滞在中の活動を記入してください。全日程（毎日）記載する必要はありません。講演会やセミナーなどを開催した場合はタイトル、会場、参加者数等を記載してください。

活動内容記入例）○○についての研究討議、共同研究、講演、講義、大学院生への研究指導等

年月日	活動内容
2026 年 8 月 15 日	来日
2026 年 8 月 18 日	地域研究会 1：バングラデシュの政治・社会変動に関する研究討議。会場：異文化第 3 会議室・オンライン併用、対象：ゼミ生、研究者等（参加人数：15 人）。
2026 年 8 月 24 日	地域研究会 2：民主主義、政治参加と社会的包摂をめぐる比較研究の討議。会場：異文化第 3 会議室・オンライン併用。対象：ゼミ生、研究者等（参加人数：9 人）。
2026 年 8 月 24 日	南アジア研究ワークショップ：南アジア地域研究における研究課題と調査方法について意見交換。会場：異文化第 3 会議室・オンライン併用。対象：ゼミ生、研究者等（参加人数：14 人）。
2026 年 8 月 31 日	バングラデシュ友好 55 周年セミナー：日・バングラデシュ関係をめぐる学術・社会交流。会場：私学会館。対象：南アジア研究者、企業関係者、学生等（参加人数：42 人）。
2026 年 9 月 1 日	地域研究会 3:滞在中の研究討議の総括と今後の研究協力に向けた意見交換。会場:異文化第 3 会議室・オンライン併用。対象：ゼミ生、研究者等（参加人数：12 人）。
2026 年 9 月 4 日	帰国

３．研究・交流状況および成果

上記に記載した活動について、具体的な研究･交流の内容および成果を、本学の学術研究、教育活動、国際交流の進展へ与える効果を含めて、記載してください。講演会やセミナーなどの参加者層（学生、大学院生、一般、教職員等)、会場の様子なども記載してください。

8 月 18 日の地域研究会 1 では、バングラデシュの近年の政治・社会情勢をテーマに、政治制度の変化や市民社会の役割について議論した。特に、2024 年の学生運動を契機とした政治変動の背景や、若者の政治参加、公共機関に対する市民の信頼などについて意見交換を行った。また、現地の政治情勢を分析する上で、報道や公的資料に加え、現地調査を通じて得られる情報を活用することの重要性についても理解を深めた。

8 月 24 日の地域研究会 2 では、南アジアにおける民主主義と政治参加をテーマに、バングラデシュの政治変動と社会構造の関係について議論した。とりわけ、都市と農村の格差、宗教・民族的多様性、教育機会の不平等といった社会的課題が政治参加に及ぼす影響について意見交換を行った。また、バングラデシュの事例を南アジア諸国の政治動向と比較することで、地域研究における比較の視点の重要性を確認した。

同日に開催された南アジア研究ワークショップでは、政治学、教育学、開発研究などの分野を横断し、南アジア地域が抱える政治・社会的課題について議論を深めた。特に、現地調査の方法や研究倫理、調査対象者との信頼関係の構築、質的調査データの分析方法などについて意見が交わされた。日本とバングラデシュの研究者がそれぞれの研究経験や問題意識を共有することで、研究手法に関する相互理解を深めるとともに、今後の共同研究の可能性を検討する有意義な機会となった。

また、8 月 31 日に開催されたバングラデシュ友好 55 周年セミナーでは、S M Ali REZA 教授が「政変後のバングラデシュ」を題目に発表を行った。発表では、2024 年の政変に至る政治的・社会的背景や、政変後の政治情勢、民主主義の再構築に向けた課題などについて解説した。さらに、若者の政治参加や政党間の関係、今後の政治・社会の展望についても取り上げ、バングラデシュが直面する課題を多角的に考察する機会となった。本セミナーには、南アジア研究者に加え、同地域に関わる企業関係者や学生などが参加し、学術的な視点と実務的な関心の双方から意見交換が行われた。現地研究者の知見を直接共有することで、政変後のバングラデシュに対する理解を深めるとともに、日・バングラデシュ間の相互理解と学術交流の促進につながる機会となった。

9 月 1 日の地域研究会 3 では、これまでの研究会やワークショップでの議論を踏まえ、バングラデシュの政治・社会変動に関する今後の研究課題について意見交換を行った。特に、政変後の民主主義の定着や市民社会の役割、政治参加の変化などを継続的に研究する必要性が共有された。また、今後の共同研究や研究者間の情報交換についても議論し、学術交流を継続していくための方向性を検討した。